

商工建設常任委員会資料

令和元年 9 月 2 0 日
商 工 観 光 労 働 部

目 次

(頁数)

◎令和元年 9 月定例県議会提出議案

- 商工観光労働部関係議案概要 ----- 1
- 一般会計歳出関係事業 ----- 2

◎令和元年 9 月定例県議会提出報告書

- 県が出資している法人等の経営状況について
 - ・公益財団法人宮崎県機械技術振興協会 ----- 4
 - ・公益財団法人宮崎県産業振興機構 ----- 5
 - ・公益財団法人宮崎県観光協会 ----- 7
 - ・公益財団法人宮崎県国際交流協会 ----- 8

◎その他報告事項

- 県内経済の概況等について ----- 9
- 平成 3 0 年度における中小企業振興の取組状況について ----- 1 3
- 本県高校生の就職状況について ----- 2 3
- 平成 3 0 年宮崎県観光入込客統計調査結果（概要）について ----- 2 6
- 2019 I S A ワールドサーフィンゲームスの開催結果について ----- 別紙
- ラグビーワールドカップに向けたラグビー日本代表及びイングランド代表の
宮崎合宿受入結果について ----- 別紙

宮崎県中小企業振興条例に基づく主な施策の取組状況（平成 3 0 年度） ----- 別冊

令和元年9月定例県議会提出議案
～商工観光労働部関係議案概要～

○ 議案第1号 「令和元年度宮崎県一般会計補正予算（第2号）」

商工観光労働部一般会計歳出

（企業振興課、観光推進課）

（単位：千円）

補正前の額	補正額	補正後の額
41,735,004	13,000	41,748,004

- ・助成事業実施に伴う補正
- ・基金事業実施に伴う補正

みやざき農商工連携応援ファンド等創設事業

企業振興課 食品・メディカル産業推進室

1 事業の目的・背景

県及び関係機関の拠出により、みやざき農商工連携応援ファンドを造成し、その運用益により県内の中小企業者と農林漁業者が連携して行う新商品開発・改良の取組に助成するとともに、マッチングの促進や販路開拓の支援を実施すること等により、県及び関係機関が一体となった農商工連携の取組を推進する。

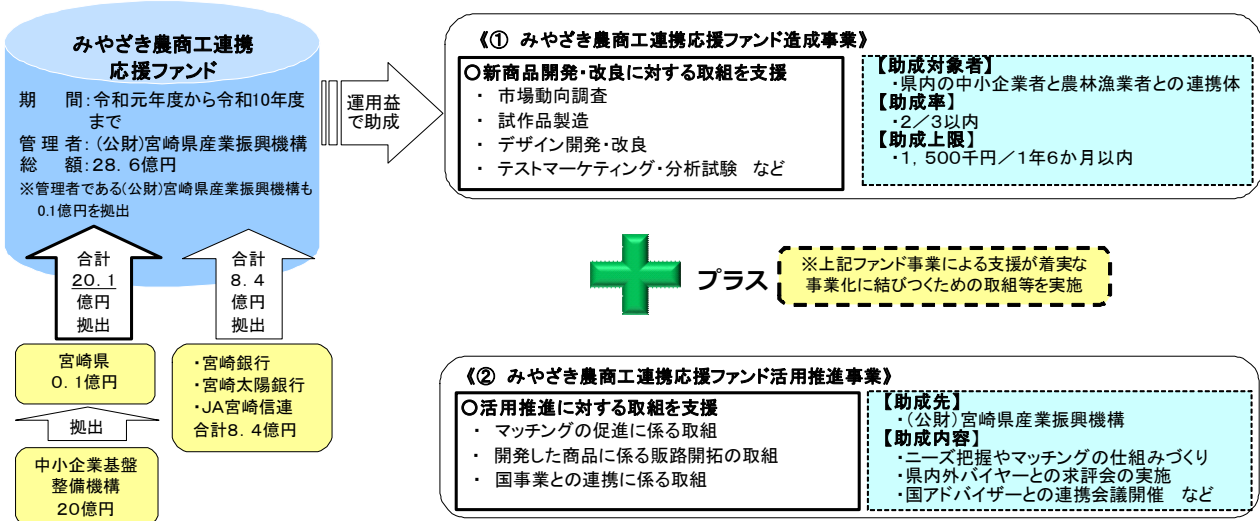
2 事業の概要

(1) 補正額 3,000千円（補正後の額2,017,000千円）

(2) 財源 一般財源

(3) 事業内容

- ① みやざき農商工連携応援ファンド造成事業 2,010,000千円
- ② みやざき農商工連携応援ファンド活用推進事業 4,000千円



※ ファンドの造成期間は10年間

③ みやざき農商工連携新商品開発・改良支援事業（追加） 3,000千円

①のファンド運用のための債券である地方債の利率が大きく低下し、現在ファンドを造成する状況にないことから、代替措置として、(公財)宮崎県産業振興機構に対し、本年度の農商工連携による新商品開発・改良の助成事業実施のための補助を行う。

<助成上限：750千円、補助対象期間：令和元年度末まで>

(参考) ファンド運用益による事業費見込み

- ・ 予算編成時：年間約6,000千円を想定（利率：0.26%相当）
- ・ 直近(9月)： " 約1,000千円以下（利率：0.001~0.05%）

3 事業効果

本県が誇る農林水産資源を県内の加工技術により更に付加価値を高め、販売することで、本県を支える中小企業者及び農林漁業者双方の継続的な発展並びに地域経済の活性化が図られる。

東京オリパラ等合宿誘致・受入推進事業

観光推進課 スポーツランド推進室

1 事業の目的・背景

ラグビーワールドカップ2019に向けたキャンプの受入や、東京オリンピック・パラリンピック等へ向けた国内外代表チームの事前合宿、大規模な大会開催を実現することにより、選手、スタッフ、観客、メディアを本県に呼び込み、本県経済の活性化や「スポーツランドみやぎ」の継続的なブランド力向上へとつなげる。

2 事業の概要

(1) 補正額 10,000千円（補正後の額 99,500千円）

(2) 財源 観光みやぎ未来創造基金

(3) 事業内容

- ①東京オリパラ等事前合宿の誘致
- ②東京オリパラ等代表チームの受入

野球日本代表（侍ジャパン）の宮崎合宿に要する経費（追加）

来年の東京オリンピックの前哨戦となるプレミア12（野球の世界大会）に向け、野球日本代表の宮崎キャンプが決定したことから、合宿の受入や盛り上げ支援等を行う受入実行委員会に対して、経費の一部を負担する。

- ③大規模大会誘致開催支援
- ④合宿受入施設のグレードアップ
- ⑤ワールドサーフィンゲームス開催

3 事業効果

野球の世界大会であるプレミア12に向けた、また、来年の東京オリンピックにもつながる合宿であることからメディアの注目も期待でき、本県の情報発信や観光誘客による経済の活性化など「スポーツランドみやぎ」のより一層の推進が図られる。

公益財団法人宮崎県機械技術振興協会の概要

企業振興課

1 役割等

- (1) 目的
機械金属工業の技術指導、調査研究等を行うことにより、本県機械金属工業の振興に寄与することを目的とする。
- (2) 設立年月日
昭和54年2月17日
- (3) 出資状況
基本財産 300万円（うち県出資額 150万円、出資割合 50%）

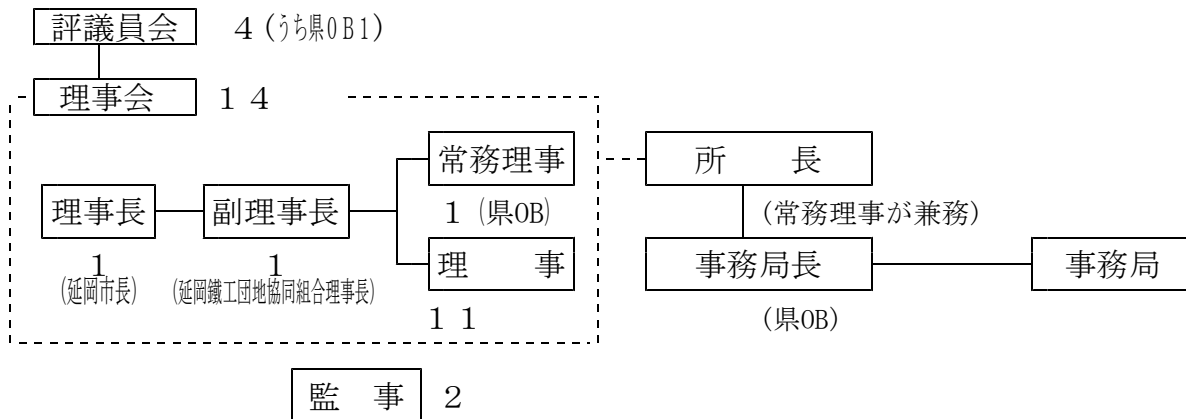
2 事業内容

宮崎県機械技術センターの指定管理者として、県北地域を中心とする機械金属関連企業を対象に、主に以下の管理運営に係る事業を行っている。

※ 指定期間：①平成18～20年度、②21～25年度、③26～30年度、④令和1～5年度

- (1) 技術支援
技術指導、機械設備の取扱研修 等
- (2) 設備利用
各種工作機械、試験検査設備 等
- (3) 依頼試験
金属材料試験、コンクリート強度試験 等
- (4) 試験研究
企業との共同研究

3 組織等（平成31年4月1日現在）



※ 常勤役員：常務理事1名のみ（県OB）
常勤職員：3名（所長は常務理事が兼務）

役員 16名	常勤職員 3名
内 訳 理事長 1名 副理事長 1名 常務理事 1名 (県OB) 理事 11名 監事 2名	内 訳 事務局長 1名 (県OB) 協会採用職員 2名

公益財団法人宮崎県産業振興機構の概要

企業振興課

1 役割等

(1) 目的

県内中小企業における、経営基盤強化、経営の革新、技術の高度化及び新事業の創出並びに関係組織・機関との連携の推進等に資する事業を行うことにより、本県産業の振興を図るとともに、活力ある地域社会の形成に寄与することを目的とする。

(法的な位置付け)

- ・ 中小企業等経営強化法に基づく「中核的支援機関」の知事認定
- ・ 中小企業支援法に基づく「中小企業支援センター」の知事指定

(2) 設立年月日

昭和59年1月17日

(3) 出資状況

出資総額 1億3,389万2千円

(うち県出資額 1,509万2千円、出資割合11.3%)

2 事業内容

(1) 経営課題等に対する相談、助言に関する事業

県内中小企業者等の経営上の課題や新分野進出等に関する指導、助言、新たに起業しようとする者に対する指導、助言等を行う。

(2) 新事業の創出、新分野への進出等に対する助成に関する事業

県内中小企業者等が新事業、新分野へ進出するための新製品・新技術の開発や農商工連携の取組を進めるための新製品等の開発、並びに新製品等の販路の拡大のための取組に対する助成等を行う。

(3) 経営基盤強化に資する取引振興、設備導入等に関する事業

県内中小企業者等における下請取引等に関する企業情報、技術動向等を広く収集・提供することにより、取引の促進と適正化を推進するとともに、必要な設備の導入を促進するための資金貸付等を行い、企業の経営基盤の強化を支援する。

(4) 産業振興に資する情報の収集、分析及び提供に関する事業

宮崎県産業振興機構が実施している各種支援策等を広報するとともに、ビジネスチャンスの拡大等につながる情報の収集や提供を行う。

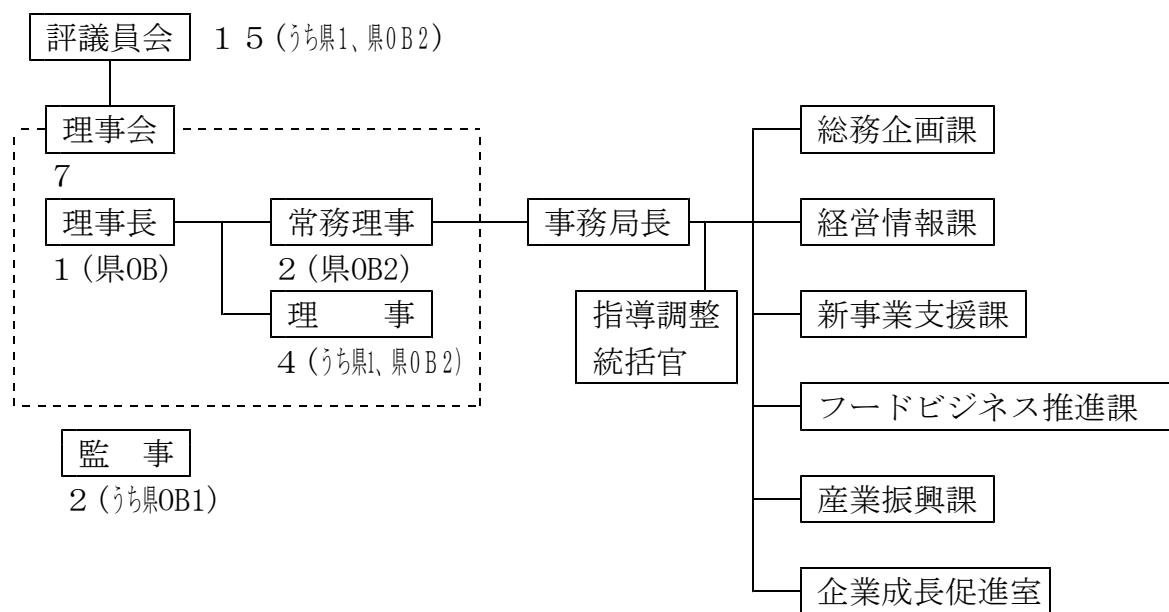
(5) 産業振興に資する人材の育成に関する事業

県内中小企業者等における経営力や技術力の向上を図るため、経営者や従業員等の育成等に資する事業を行う。

(6) 産業振興の基盤づくりに資する人的、技術的ネットワークの強化及び高度化等に関する事業

本県の産業振興のために必要な基盤づくりに資する人材や技術的なネットワークの構築及びその強化等につながる取組を行うとともに、産業振興を通じた県内地域の活性化に資する活動を行う。

3 組織等（平成31年4月1日現在）



※ 常勤役員： 3名（理事長1名、常務理事2名（全て県OB））
 常勤職員： 17名（うち県派遣職員10名）

役員 9名		常勤職員 17名	
内 訳		内 訳	
理事長	1名 (県OB)	県派遣職員	10名
常務理事	2名 (県OB2)	県OB職員	2名
理事	4名 (うち県1、県OB2)	プロパー	2名
監事	2名 (うち県OB1)	企業等派遣	3名

公益財団法人宮崎県観光協会の概要

観光推進課

1 役割等

(1) 目的

国内外の観光客、MICE、スポーツ大会・合宿等の誘致を行うことにより、宮崎県内における観光振興を図り、地域経済の活性化、文化の向上及び国際交流の促進に寄与することを目的とする。

(2) 設立年月日

平成16年4月1日（※平成24年4月1日 公益財団法人に移行）

※社団法人宮崎県観光協会、財団法人宮崎コンベンション・ビューロー、スポーツランドみやざき推進協議会の3団体が統合された。

※平成31年4月1日、公益財団法人みやざき観光コンベンション協会から公益財団法人宮崎県観光協会へ名称変更。

(3) 出資状況

基本財産2億8千万円（うち県の出資額1億750万円、出資割合38.4%）

2 事業内容

(1) 観光推進事業

国内外からの誘客対策 等

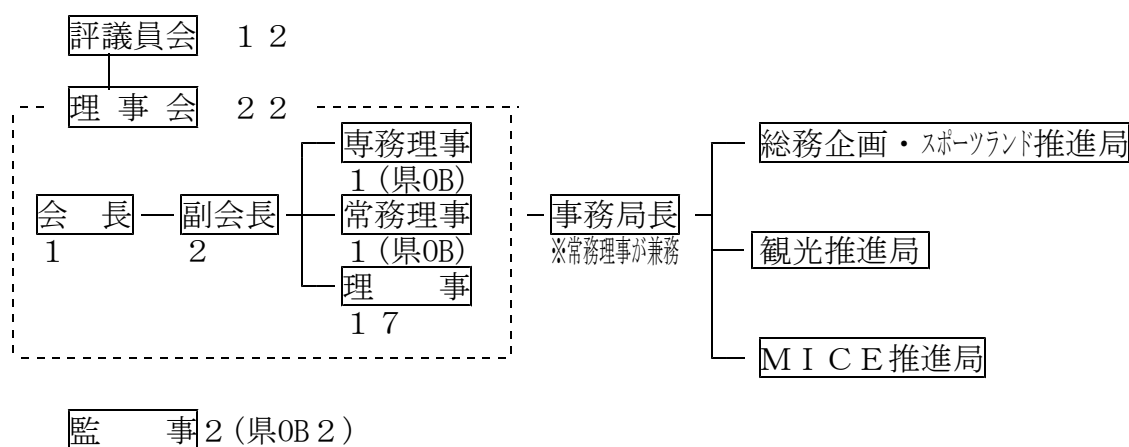
(2) MICE推進事業

MICE誘致、MICE等開催支援 等

(3) スポーツランドみやざき推進事業

スポーツイベント等開催支援、スポーツ合宿誘致・受入支援 等

3 組織等（平成31年4月1日現在）



※常勤役員： 2名（専務理事、常務理事（全て県OB））

常勤職員： 23名（うち県派遣職員： 5名）

役員 24名		常勤職員 23名	
内 訳		内 訳	
会長	1名	県派遣職員	5名
副会長	2名	県OB	4名
専務理事	1名 (県OB)	市派遣職員	1名
常務理事	1名 (県OB)	企業出向職員	4名
理事	17名	プロパー	5名
監事	2名 (県OB 2)	嘱託	3名
		臨時職員	1名

公益財団法人宮崎県国際交流協会の概要

オールみやざき営業課

1 役割等

(1) 目的

多文化共生の社会づくりと県民の幅広い参加による国際交流活動を促進し、諸外国との相互理解や友好親善を深めることにより、宮崎県の国際化を図るとともに、地域の活性化にも寄与することを目的とする。

(2) 設立年月日

平成2年2月1日

(3) 出資状況

基本財産5億4,360万円（うち県出資額4億4,307万円、出資割合81.5%）

2 事業内容

(1) 交流推進事業

県民と外国人のふれあい・交流の場を提供

(2) 情報提供事業

情報誌やホームページによる情報提供、ワーキングホリデー説明会等

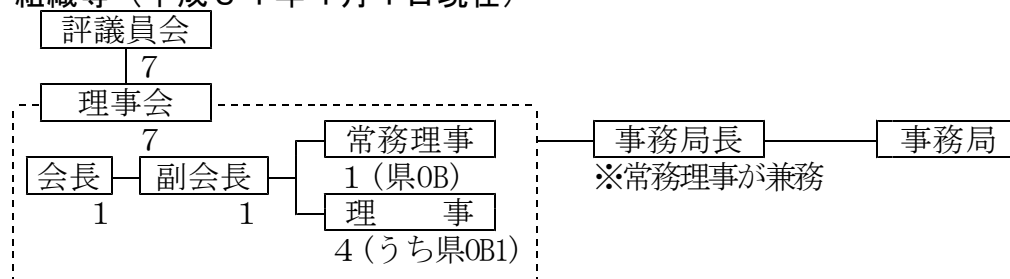
(3) 外国人住民支援事業

外国人住民等相談窓口の運営、地域における日本語教育の推進等

(4) 国際化推進事業

国際理解講座や国際交流・協力団体に対する支援

3 組織等（平成31年4月1日現在）



監事 2（うち県OB1）

※ 常勤役員：常務理事1名のみ（県OB）
常勤職員：7名（事務局長は常務理事が兼務）

役員 9名		常勤職員 7名	
内 訳		内 訳	
会長	1名	県派遣職員	1名
副会長	1名	嘱託職員	6名（うち県OB1）
常務理事	1名（県OB）		
理事	4名（うち県OB1）		
監事	2名（うち県OB1）		

県内経済の概況等について

商工政策課

1 県内経済の概況について(総論)

本県の景気の状態は、日本銀行宮崎事務所の令和元年9月の「宮崎県金融経済概況」においては、「宮崎県の景気は、緩やかな回復を続けている」、宮崎財務事務所の令和元年7月の「宮崎県内経済情勢報告」においては、「県内経済は、緩やかに持ち直している」とされている。

	宮 崎 県			全 国
	日本銀行宮崎事務所 (宮崎県金融経済概況)	宮崎財務事務所 (宮崎県内経済情勢報告)	宮崎県統計調査課 (宮崎県経済の動き)	内閣府 (月例経済報告)
H30 4月	緩やかな 回復を続けている。	緩やかに持ち直している。	全体としては、緩やかに 改善している。	緩やかに 回復している。
5月				
6月				
7月				
8月				
9月	緩やかな 回復を続けている。	緩やかに持ち直している。	県内経済は、生産面では改善への 動きがみられ、消費面では一部に弱 い動きがみられるものの、雇用・観 光面では引き続き高い水準を維持し ているなど、全体としては緩やかに 改善している。	このところ輸出や生産の一部に弱さもみ られるが、緩やかに回復している。
10月				
11月				
12月				
H31 1月				
2月	緩やかな 回復を続けている。	県内経済は、 緩やかに持ち直している。 個人消費は、コンビニエンスストア 販売額が前年を上回っているほ か、新車登録・届出台数も 前年を上回るなど、 全体として持ち直している。 また、生産活動は、一部に弱さが みられるものの、持ち直しつつあ るほか、雇用情勢は改善している なかで、人手不足感が強い状況 が続いている。	⇒	輸出や生産の弱さが続いているものの、 緩やかに回復している。
3月				
4月				
R元 5月				
6月				
7月	※四半期毎に公表される ため、現在は未公表	輸出を中心に弱さが続いている ものの、緩やかに回復している。		
8月	※8月は公表なし。	※四半期毎に公表される ため、現在は未公表	輸出を中心に弱さが続いている ものの、緩やかに回復している。 先行きについては、当面、弱さが残るもの の、雇用・所得環境の改善が続くなかで、 各種政策の効果もあって、緩やかな回復が 続くことが期待される。ただし、通商問題を 巡る緊張の増大が世界経済に与える影響 に注意するとともに、中国経済の先行き、 海外経済の動向と政策に関する不確実 性、金融資本市場の変動の影響に留意す る必要がある。	
9月	緩やかな 回復を続けている。 個人消費は、底堅く推移している。 観光は、堅調な動きとなっている。 住宅投資は、貸家を中心に弱含んでいる。 公共投資は、増加している。 生産は、横ばい圏内の動きとなっている。			※9月中旬に公表予定

※「宮崎県内経済情勢報告」の矢印の向きは、前期と比較して上向きか、据え置きか、下向きかを表したものの。

2 県内経済の概況について(各論)

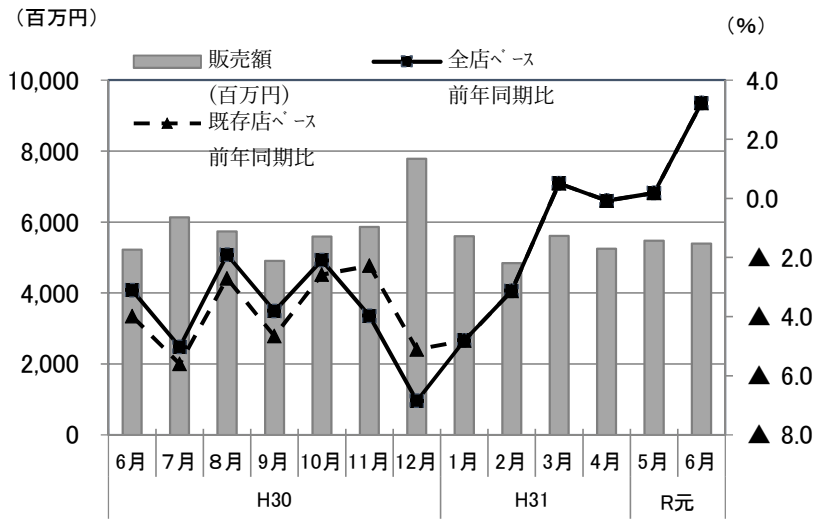
(1) 個人消費(百貨店・スーパー販売)

百貨店・スーパー販売額は、平成31年4月は全店ベース・既存店ベースでともに前年を下回っているが、5月から6月にかけて全店ベース・既存店ベースでともに、前年を上回っている。

		販売額 (百万円)	全店ベース 前年同月比	既存店ベース 前年同月比
H31	4月	5,251	△ 0.1	△ 0.1
R元	5月	5,474	0.2	0.2
	6月	5,390	3.2	3.2

資料：九州経済産業局

「九州百貨店・スーパー販売動向」

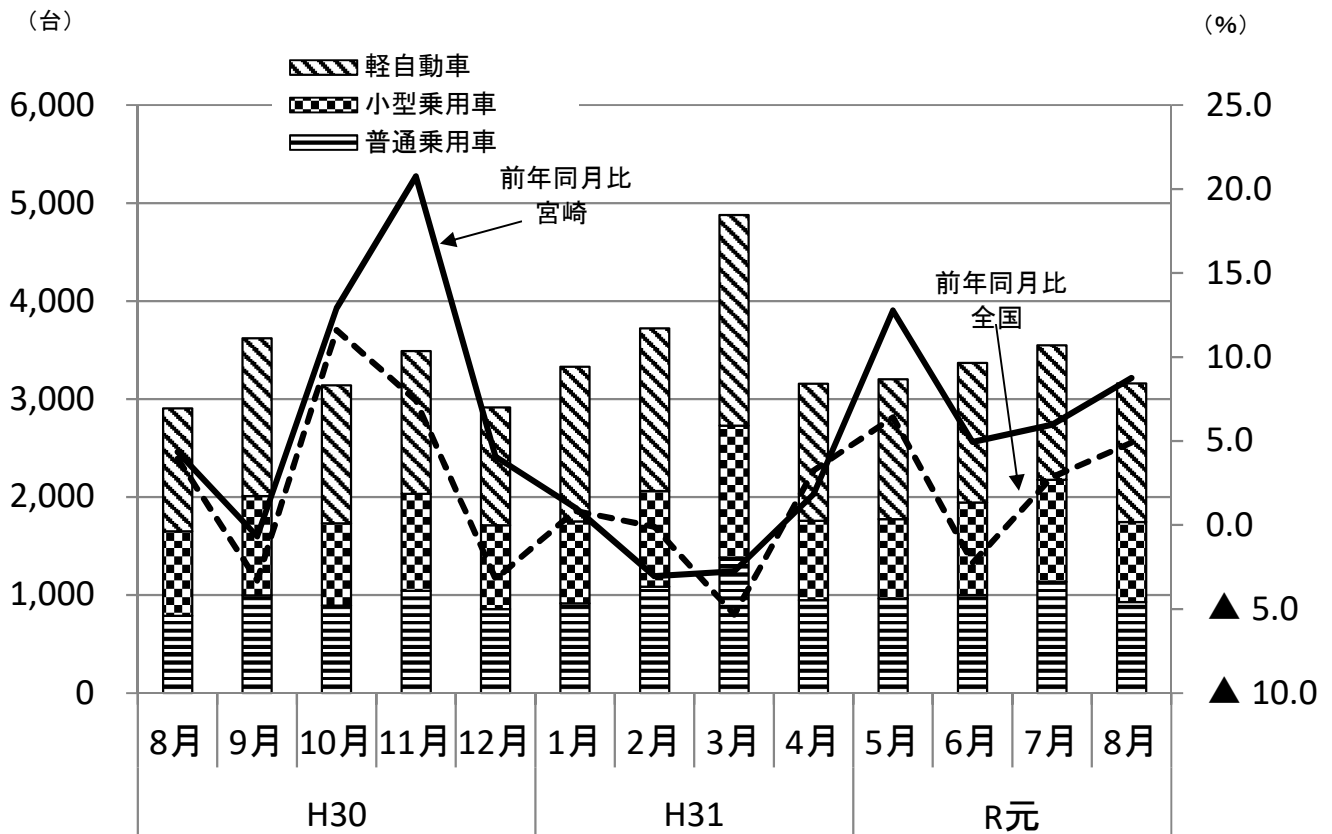


(2) 個人消費(乗用車販売)

乗用車新車登録・届出台数(軽自動車含む)は、宮崎県全体として令和元年6月から8月にかけて前年を上回っている。

		普通乗用車		小型乗用車		軽自動車		宮崎県(全体)	
		台数	前年同月比	台数	前年同月比	台数	前年同月比	台数	前年同月比
R元	6月	1,001	9.0	943	1.4	1,426	4.6	3,370	5.0
	7月	1,135	33.7	1,041	5.6	1,371	△ 9.3	3,547	6.0
	8月	927	17.5	818	△ 4.9	1,413	12.6	3,158	8.7

資料：自販連宮崎県支部

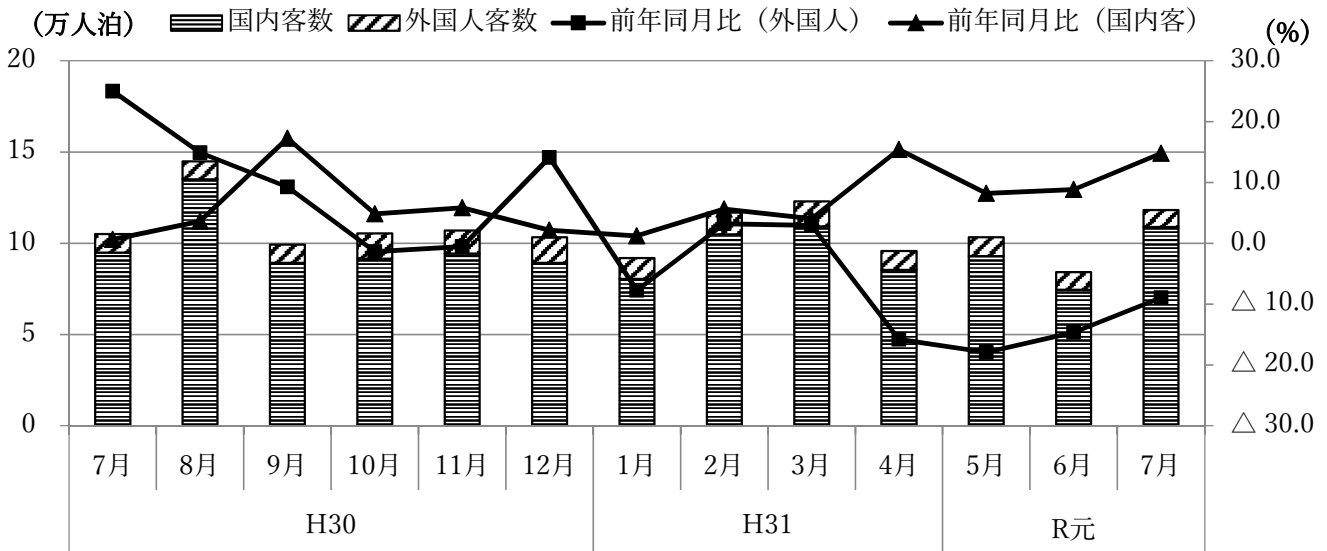


(3) 個人消費(観光)

宮崎市内の主要ホテル・旅館宿泊客数は、令和元年5月以降全体として前年同月比プラスとなっている。

(単位:人泊)

		全体		国内客数		外国人客数	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比
R元	5月	103,271	+ 4.9	92,986	+ 8.2	10,285	- 17.9
	6月	84,112	+ 5.5	74,449	+ 8.8	9,663	- 14.7
	7月	118,251	+ 12.5	108,960	+ 14.8	9,291	- 8.9



【参考】宮崎県内地区別の主要ホテル・旅館宿泊客数

(単位:人泊)

		県央		県北		県西		県南		合計	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比
R元	5月(44施設)	103,415	+ 4.5	9,731	+ 6.9	6,187	+ 9.3	6,742	+ 7.1	126,075	+ 5.1
	6月(48施設)	84,200	+ 5.4	9,498	+ 8.1	5,160	+ 0.7	7,702	- 14.4	106,560	+ 3.6
	7月(47施設)	118,512	+ 12.3	10,438	+ 0.9	7,441	+ 13.7	9,366	+ 13.7	145,757	+ 11.6

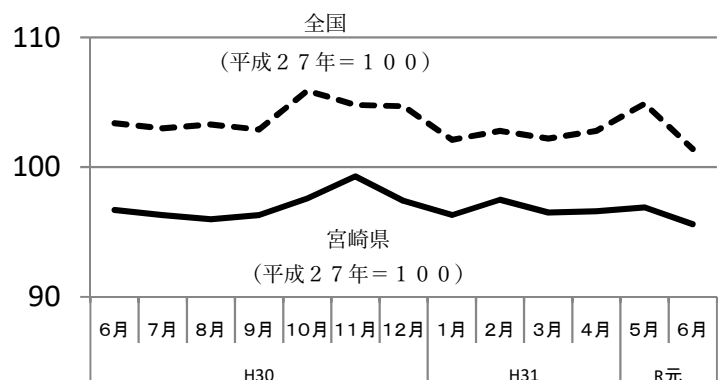
資料: 県観光推進課

(4) 製造業(生産)

本県の令和元年6月の鉱工業生産指数は95.6で、化学工業が低下したこと等により、5月と比べ1.3ポイント低下している。

		全国	宮崎
H31	4月	102.8	96.6
R元	5月	104.9	96.9
	6月	101.4	95.6

資料: 県統計調査課「宮崎県鉱工業指数」

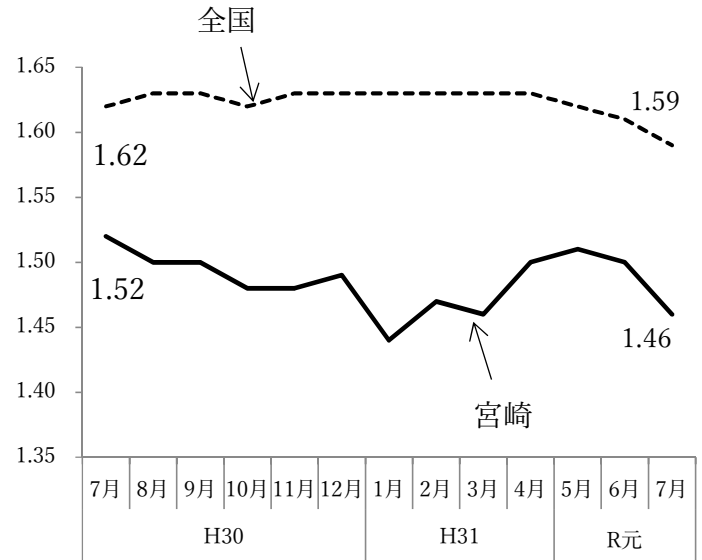
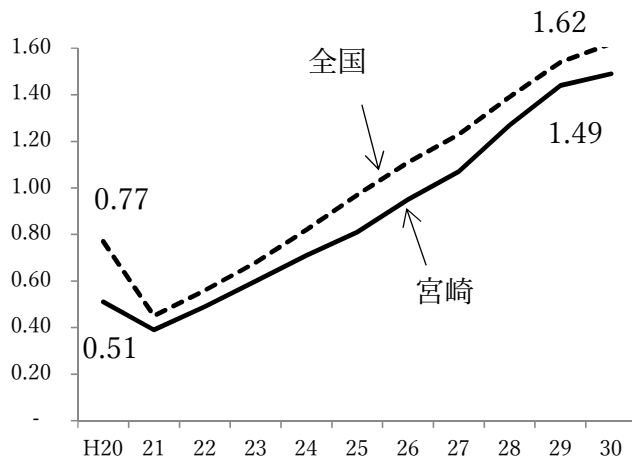


(5) 雇用情勢

ア 有効求人倍率の推移

本県の令和元年7月における有効求人倍率は、1.46倍で全国と比べると0.13ポイント下回っている。また、前月と比べ0.04ポイント下回っている。

	R元		
	5月	6月	7月
全国	1.62	1.61	1.59
宮崎	1.51	1.50	1.46



資料：宮崎労働局

イ 民間事業所への調査

- ・調査対象 民間有料職業紹介事業者及び求人広告事業者
- ・有効回答数 21社
- ・調査期間 令和元年8月1日～令和元年8月9日
- ・調査項目 求人・求職数の変化

(平成31年1～3月期と平成31年4月～令和元年6月期の比較及び令和元年7～9月期の予想)

	平成31年4～令和元年6月期実績 (前期比)			令和元年7～9月期予想		
	回答項目	回答数	割合(%)	回答項目	回答数	割合(%)
求人	増えた、少し増えた	9	42.9	増える、少し増える	11	52.4
	変わらない	7	33.3	変わらない	5	23.8
	減った、少し減った	5	23.8	減る、少し減る	5	23.8
求職	増えた、少し増えた	6	28.6	増える、少し増える	6	28.6
	変わらない	12	57.1	変わらない	10	47.6
	減った、少し減った	3	14.3	減る、少し減る	5	23.8

※小数点以下第2位四捨五入。

(事業所の声)

- ・給与水準が上昇しており、少しでも条件の良い職場への就業機会を求めて転職活動を行う求職者が増えている。
- ・土日や夜間の勤務が多い職種、介護職等は、人手不足が深刻である。
- ・即戦力となる実務経験者や有資格者が少なく、スキル不足や就業条件に制限のある求職者の割合が増えると思われる。

平成30年度における中小企業振興の取組状況について

商工政策課

本県では平成25年4月に「宮崎県中小企業振興条例」を施行し（平成28年4月に一部改正）、条例に定めた基本方針に基づき、中小企業の振興に取り組んでいます。

宮崎県中小企業振興条例の概要

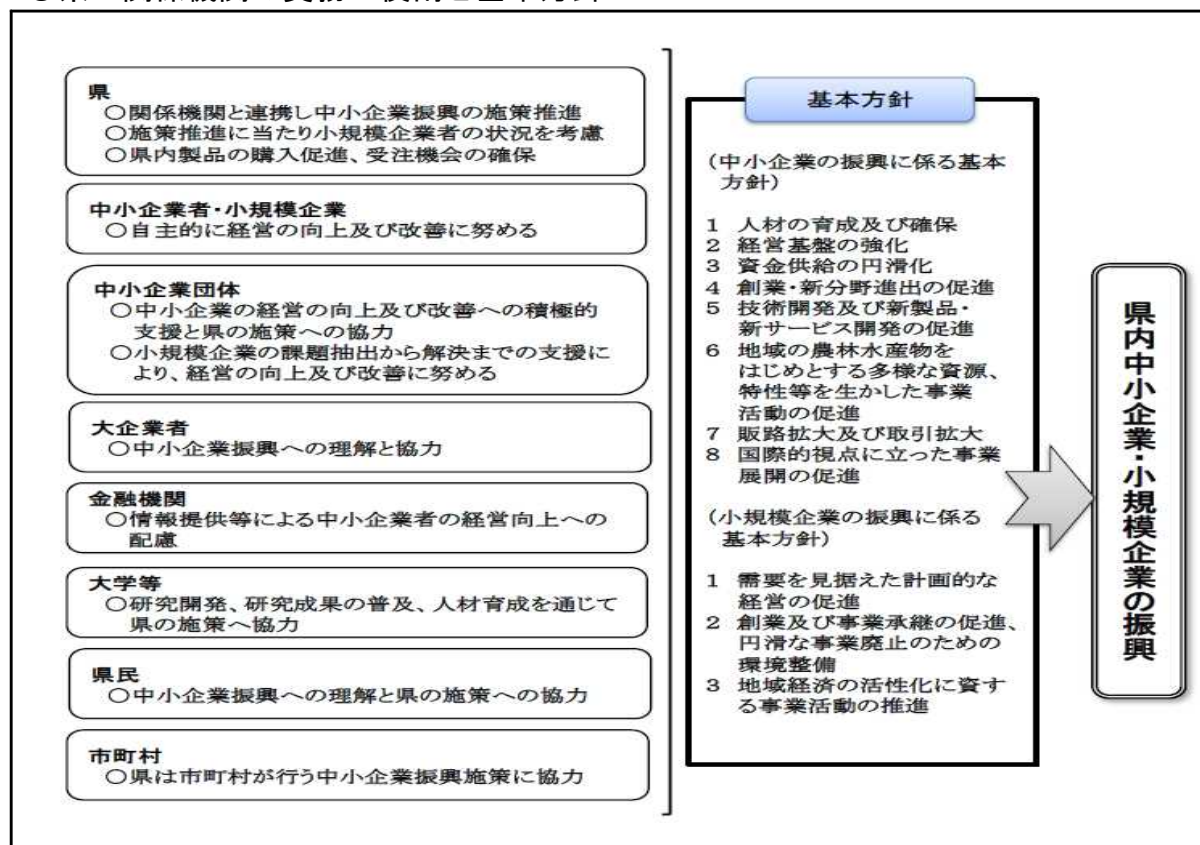
○目的

中小企業の振興により、本県経済の発展と県民生活の向上を図る。

○基本理念

- (1) 中小企業の振興は、中小企業者の自主的努力と創意工夫を促進することを基本に推進
- (2) 中小企業の振興は、地域社会の担い手として県民生活を支える重要な存在であるという基本的認識のもとに推進
- (3) 小規模企業の振興は、経営資源に大きな制約があることを踏まえ、その活力が最大限に発揮され、事業の持続的発展が図られるよう推進

○県・関係機関の責務・役割と基本方針



○実施状況の公表

知事は、主な施策の実施状況を取りまとめ、毎年度公表

○中小企業者等の意見の反映

県は中小企業者等から意見を聴く機会を設け、施策に反映

平成30年度の主な取組状況については、次のとおりです。

I 中小企業の振興

1 人材の育成及び確保

地域経済の活性化を担う若手経営者や産業界を担う産業人材等の育成に取り組むとともに、若年者の就労支援に取り組みました。

(1) 若手経営者の育成

中小企業の経営力強化と地域のリーダーを創出するため、若手経営者や事業後継者等を対象に、連続講座からなる経営者養成塾を開催

【主な実績】 7回（8～3月開催）
延べ147人参加

(2) 県内の中小企業の意識啓発

優れた技術や先進的な取組により、本県の産業振興や経済活性化に特に寄与している企業を表彰

【主な実績】 表彰企業4社
(株)デイリーマーム、(株)南郷包装、安井(株)、吉玉精鍍(株)



知事表彰式



知事との懇談

(3) 次世代産業人材・企業人材の育成

工業高校生とものづくり企業・ICT企業が協働でものづくり等を実践し、その成果を「みやぎテクノフェア」で発表する「次世代人材協働実践プログラム」を実施

【主な実績】 溶接技術：1校 6名参加 ロボット技術：5校 10名参加
ICT技術：1校 23名参加

(4) 県内企業と新規学卒者等のマッチング支援

「みやざきインターンシップNAVI」を運営し、県内企業と学生のマッチングを支援することにより、インターンシップの活性化を推進

【主な実績】 インターンシップ実施件数109件、実施企業31社

(5) 高校生の県内就職促進

県内企業の魅力や情報を私立高校の生徒や教員に伝える「県内就職支援員」の配置や、「県内就職進学体験フェア」・「高校生企業ガイダンス」等の開催により、県内企業と高校生の出会いの場を提供し、高校生の県内就職を促進

【主な実績】 企業見学会・講演会等の開催 37回

県内就職進学体験フェア 参加企業・団体45社、参加生徒2,174名

高校生企業ガイダンス 参加企業延べ231社、参加生徒2,582名



県内就職進学体験フェア



高校生企業ガイダンス

(6) 移住・UIJターン希望者への移住・求人情報の提供や相談・サポート等

宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターにおいて、「ふるさと宮崎人材バンク」を活用した無料職業紹介を実施

【主な実績】 登録企業：457社（平成30年度末時点）

登録求職者：380人（平成30年度末時点）

就職決定者：105人

2 経営基盤の強化

中小企業の経営基盤強化のため、経営相談体制の整備や地場企業を含む県内立地企業の支援に取り組みました。

(1) 中小企業へのアドバイス

商工会議所・商工会等の経営指導員等で構成する「経営支援チーム」を県内46か所に設置し、中小企業の相談にワンストップで対応。相談のあった中小企業に専門家の派遣等によるアドバイスを実施

【主な実績】 支援チームによる対応：523件

(2) 県内中小企業と都市部プロフェッショナル人材とのマッチング支援

宮崎県プロフェッショナル人材戦略拠点のマネージャーを中心に企業の訪問面談を行い、求人企業の人材ニーズを民間人材ビジネス事業者に取り繋ぎ、企業と都市部のプロ人材とのマッチングを支援

【主な実績】 経営者との訪問面談企業数：237企業
求人件数：118件
成約（採用）件数：28件

(3) 県内立地企業（地場企業を含む。）の支援

県内への企業立地に取り組むとともに、立地後の企業ニーズの把握など、フォローアップを実施

【主な実績】 企業立地促進補助金交付件数：43件
立地企業のフォローアップ訪問件数：353件

(4) 県、金融機関、商工団体等が連携した経営支援の充実

中小企業が抱える複数の金融機関にまたがる債務の返済調整等を行う「みやざき経営アシスト」、中小企業の事業再生を支援する「宮崎県中小企業再生支援協議会」と連携した県内中小企業の経営支援

【主な実績】 みやざき経営アシストによる各種支援 延べ65回
宮崎県中小企業再生支援協議会による再生計画策定完了件数 10件

3 資金供給の円滑化

中小企業に対する資金供給の円滑化を図るため、中小企業を対象とする融資制度の充実、中小企業の保証料負担の軽減などに取り組みました。

(1) 中小企業への円滑な資金供給

中小企業の経営安定や活性化を図るため、県と県内金融機関が資金を出し合い、県信用保証協会が保証を付した上で低利な融資を実施

【主な実績】 新規融資件数：923件
融資額：10,705,080千円

(2) 中小企業の信用保証

県中小企業融資制度利用者の保証料負担を軽減するため、県信用保証協会に対して保証料軽減のための補助を行うとともに、代位弁済によって生じた県信用保証協会の損失分（代位弁済額－保険金受領額－回収金－金融機関負担金）の一部を補償

【主な実績】 補助額：59,765千円
損失補償：34件、5,745千円

4 創業及び新分野進出の促進

中小企業等の創業及び新分野への進出を促進するため、セミナー開催等による経営に関する情報の提供のほか、成長期待企業の発掘・支援に取り組みました。

(1) 企業成長促進プラットフォームによる成長期待企業の発掘・支援

県内の産学金労官13機関で構成する企業成長促進プラットフォームを設置し、地域経済をけん引することが期待される企業を「成長期待企業」として認定し、集中的に支援を実施

【主な実績】 成長期待企業の認定：累計22社

(2) 個人起業家やベンチャー企業の支援・育成

「みやざき新ビジネス応援プラザ」において、創業予定者等に対し、オフィスの低料金での提供や経営に関するアドバイスにより支援するとともに、「みやざきスタートアップセンター」において、創業セミナー等の開催や、商品・サービスのブラッシュアップから販路開拓までを支援

【主な実績】 みやざき新ビジネス応援プラザ入居者数：6社（個人を含む）
創業セミナー参加者：413名
ブラッシュアップから販路開拓まで支援した企業：6社

(3) 経営革新に取り組む中小企業を支援

新分野進出・新商品開発・販路開拓などの経営革新に取り組む中小企業に対して、「経営革新計画」作成指導、計画承認、実施状況のフォローアップ等を実施

【主な実績】承認件数34件（累計621件）

5 技術開発及び新製品・新サービスの開発の促進

中小企業における技術開発や新製品・新サービスの開発を促進するため、産学官連携による研究開発等の支援に取り組みました。

(1) 産学官連携の促進、共同研究開発の支援

県内企業と大学・高専、工業技術センター等が連携した、新技術や新製品開発につながる共同研究開発を支援

【主な実績】産学官共同研究開発への補助 新規：6件

(2) 工業技術センター・食品開発センターによる技術支援

企業が抱える技術的課題などに対し、両センターが有する技術や設備等を活用した技術相談・指導を実施

【主な実績】技術相談・指導：3,806件

6 地域の農林水産物をはじめとする多様な資源、特性等を生かした事業活動の促進

本県の強みである農林水産物などの地域の資源や特性を生かした中小企業の事業活動を支援するため、農商工連携等による新商品開発の支援に取り組みました。

(1) 県内食品加工企業等の商品開発支援

試験販売可能な「フード・オープンラボ」を活用し、県内企業等の商品開発支援を実施

また、食品加工事業者を対象に食品加工支援アドバイザーによる衛生管理・品質管理向上研修等を実施

【主な実績】開発等支援件数：13件（うち開発商品数5件）
受講企業：8社

(2) 県内中小企業の農商工連携の支援

「みやざき農商工連携応援ファンド」による新商品開発等支援

【主な実績】採択件数：23件

7 販路拡大及び取引拡大

中小企業の販路拡大及び取引拡大を図るため、商談会の開催や展示会等への出展支援、取引情報の収集・提供などに取り組みました。

(1) 県産品の販路拡大の支援

リニューアルオープンした新宿みやざき館KONNEにおいて、新設したイベントスペースやレストランを活用した県産品の販路拡大や本県の食の魅力発信を実施するとともに、県産品販路開拓専門のコーディネーターを配置し、首都圏の流通関係業者に対する売り込み、PRを実施

【主な実績】 イベントスペースでの物販催事：47件、153日間
自治体や団体によるPRイベント：23件、60日間
大型ビジョンの放映コンテンツ数：県89、市町村15、企業10
成約件数：県内企業139社、計272商材
県外バイヤーへの売込み：501社、611人
県内企業との情報交換：599社、701人

(2) 県内企業の首都圏進出の支援

宮崎県東京ビルに本県中小企業等の販路開拓の拠点となる施設を設置（13室）

【主な実績】 利用企業数：9社

(3) 県内自動車産業関連企業の取引拡大の支援

販路開拓コーディネーターなどを配置し、情報収集、取引開拓等を支援するとともに、福岡県豊前市に県内自動車産業関連企業向けの拠点としてフロンティアオフィス（5室）を設置

【主な実績】 販路開拓コーディネーター等の企業訪問：延べ230社
福岡商談会発注企業：12社、受注企業：25社

(4) 県内中小企業の下請取引のあっせん支援

取引開拓アドバイザーを配置し、取引情報の提供、取引開拓等を支援

【主な実績】 発注企業登録：267社、受注企業登録：496社
あっせん件数：645件、成立件数：111件

8 国際的視点に立った事業展開の促進

中小企業の国際的視点に立った事業展開の促進を図るため、国際見本市への出展支援や貿易商談会、輸出入促進セミナー等の開催などに取り組みました。

(1) 県内企業の海外販路開拓の支援

「みやざきグローバル戦略」に基づき、東アジアに軸足を置き、世界市場も視野に入れた取組を官民一体となって推進

【主な実績】 駐在員利用件数：上海1,757件、香港3,192件

中国・・・上海市内日系デパートでの九州沖縄物産展開催支援等

香港・・・レストラン&バー香港出展（10社参加）等

台湾・・・現地バイヤー招へい等

シンガポール・・・日系デパートでの「みやざきひなたフェア」

（10社参加）

EU・・・フランス見本市出展、九州合同プロモーションinFranceで
焼酎のPR

北米・・・見本市出展（3社）、現地でのテストマーケティング等

ジェトロ連携事業（セミナー・講演会開催）：開催回数18回、延べ377名参加



レストランアンドバー香港



ジェトロ連携事業（セミナー）

(2) 県内ものづくり企業の海外販路開拓の支援

県内ものづくり企業を対象に、海外において商談会を開催したほか、ミッション派遣、海外ビジネスセミナーを実施

【主な実績】 参加企業：商談会5社、ミッション派遣4社

Ⅱ 小規模企業の振興

1 需要を見据えた計画的な経営の促進

小規模企業による需要を見据えた計画的な経営の促進を図るため、商工会等を通じた経営改善や設備導入資金の融資に取り組みました。

(1) 商工会等による経営指導

商工会等に対して事業費等を補助し、商工会等の行う経営指導を通して小規模企業者の経営改善を支援

【主な実績】 延べ巡回指導件数：21,145件
延べ窓口指導件数：26,269件

(2) 小規模企業者等への設備導入資金の融資

小規模企業者等に対して創業及び経営基盤の強化に必要な設備導入のための資金の2分の1を無利子で融資する宮崎県産業振興機構に対し、その原資の貸付を実施

【主な実績】 貸付件数：17件
貸付額：118,300千円



バリ取り機械
(コンクリート製品の縁の面取り仕上げを行う)



遠赤外線照射椎茸殺虫・成分増量装置
(椎茸の殺虫・成分の増量を行う)



農業用ドローン
(ドローンを用いて農薬の散布を行う)

2 創業及び事業承継の促進、円滑な事業廃止のための環境整備

小規模企業の創業及び事業承継の促進並びに円滑な事業廃止のための環境整備を図るため、商工会等を通じた支援に取り組みました。

(1) 商工会等による創業指導

商工会等に対して事業費等を補助し、商工会等の行う創業指導を通して創業予定者を支援

【主な実績】 創業指導件数：1,010件

(2) 事業承継の促進

商工団体や金融機関等の関係機関からなる「事業承継ネットワーク」を立ち上げ、各構成機関が経営者を訪問して計画的な事業承継の準備を促す「事業承継診断」に取り組むとともに、「宮崎県事業引継ぎ支援センター」と連携した事業承継支援を実施

【主な実績】 事業承継診断件数：2,533件

3 地域経済の活性化に資する事業活動の推進

小規模企業が行う地域経済の活性化に資する事業活動を推進するため、商工会等を通じた講習会の開催等に取り組みました。

(1) 小規模企業の成長及び持続的発展の支援

商工会等が実施する小規模企業を対象として経営力強化のための講習会、人材育成セミナー、地域産業及び観光の振興等に要する経費の一部補助等を実施

【主な実績】 講習会等：9件
地域振興事業：7件
人材育成セミナー：6件

本県高校生の就職状況について
(令和元年度学校基本調査速報値)

雇用労働政策課

1 県内高校卒業生の県内就職率の推移

(単位：人)

卒業年月	H27年3月	H28年3月	H29年3月	H30年3月	H31年3月
卒業生総数	10,716	10,620	10,329	9,990	10,121
就職者数	3,241	3,093	3,031	2,826	2,949
うち県内就職	1,751	1,695	1,691	1,606	1,708
うち県外就職	1,490	1,398	1,340	1,220	1,241
県内就職率 (全国順位)	54.0% (47)	54.8% (47)	55.8% (46)	56.8% (45)	<u>57.9%</u> (44)

2 就職先都道府県別県外就職者数（上位5都道府県）

県外就職者総数（31年3月） 1,241人

	都道府県名	就職者数	総数に占める割合
1位	東京都	223人	18.0%
2位	福岡県	217人	17.5%
3位	愛知県	195人	15.7%
4位	大阪府	97人	7.8%
5位	神奈川県	91人	7.3%

3 今後の取組

依然として多くの高校生が県外に流出している状況にあるため、引き続き関係機関と連携しながら、①高校と県内企業の接点強化や②高校入学前の早い段階から県内企業の魅力を生徒や保護者等へ伝える取組を継続するとともに、③給与面での処遇や就業環境の改善など、県内企業への働きかけを行うことにより、さらなる県内就職の拡大を図りたい。

高校生の進路選択に関するアンケート調査結果について

1 目的

高校生の県内就職促進に向けた取組の参考にするため、就職先が内定した県内の高校3年生を対象に、進路選択に関するアンケート調査を実施した。

2 調査概要

- (1) 調査期間：平成31年1月16日～平成31年2月1日
- (2) 調査対象：県立高校、私立高校の就職内定者（平成31年3月卒業予定者）
- (3) 回答者数：2,551人

3 結果概要

(1) 内定先の地域

項目	回答数	割合(%)
県内	1,419	55.6
県外	1,108	43.4
未回答	24	0.9
合計	2,551	

(2) 内定先への就職希望を固めた時期

項目	回答数	割合(%)
1年次	172	6.7
2年次	317	12.4
3年次の4～6月	778	30.5
3年次の7～8月	799	31.3
3年次の9月以降	397	15.6
その他	66	2.6
未回答	22	0.9
合計	2,551	

(3) 就職先を決める上で一番影響を受けた人

項目	回答数	割合(%)
先生	615	24.1
特になし	607	23.8
保護者	548	21.5
先輩（卒業生）	316	12.4
友達	89	3.5
その他	322	12.6
未回答	54	2.1
合計	2,551	

(4) 就職先を決める上で参考になったもの (最大2つ選択)

項目	回答数	割合 (%)
企業訪問・見学	1125	44.1
就職説明会	518	20.3
特になし	389	15.2
企業紹介冊子	357	14.0
インターンシップ・企業実習	168	6.6
社会人の職業講話	74	2.9
その他	323	12.7
合計	2,954	

※割合は、回答数/回答者数 (2,551人) である。

(5) 県内就職を選んだ主な理由 (最大3つ選択)

項目	回答数	割合 (%)
地元には家族や友達がいるから	520	36.6
安定性があるから	486	34.2
希望する職種・業種だから	467	32.9
県外での生活に不安があるから	329	23.2
保護者・先生・先輩(卒業生)のアドバイスを受けて	225	15.9
宮崎の発展につながる仕事がしたいから	173	12.2
土日祝日に休めるから・有給休暇を取りやすいから	214	15.1
将来性があるから	188	13.2
学んだ専門性を生かせるから	198	14.0
自分の可能性を試してみたいから	117	8.2
離職者が少ないから	62	4.4
人材育成に力を入れているから	56	3.9
その他	156	11.0
合計	3,191	

※割合は、回答数/回答者数 (1,419人) である。

(6) 県外就職を選んだ主な理由 (最大3つ選択)

項目	回答数	割合 (%)
親元を離れて自立したいから	401	36.2
希望する職種・業種だから	354	31.9
給料が高いから	313	28.2
一度は都会で生活してみたいから	269	24.3
安定性があるから	255	23.0
将来性があるから	201	18.1
自分の可能性を試してみたいから	197	17.8
学んだ専門性を生かせるから	170	15.3
土日祝日に休めるから・有給休暇を取りやすいから	126	11.4
保護者・先生・先輩(卒業生)のアドバイスを受けて	97	8.8
人材育成に力を入れているから	57	5.1
離職者が少ないから	47	4.2
その他	88	7.9
合計	2,575	

※割合は、回答数/回答者数 (1,108人) である。

平成30年宮崎県観光入込客統計調査結果（概要）について

観光推進課

1 調査時期

平成30年1月1日～12月31日

2 調査結果概要

(1) 観光入込客数

- 平成30年の本県の観光入込客数は1,558万5千人回で、前年に比べ1.8%の増加となった。このうち、県外客が722万2千人回で、前年比10.4%の増加となった。主な要因としては、全国的に緩やかながらも景気の改善が見られたことに加え、大型MICEの開催やLCCなどの国際線の増便などが影響したものと考えられる。
- 宿泊客のうち県外客については、前年比15.6%増と伸びており、宿泊客全体でも前年比10.6%増加となった。
- 日帰りの県内客については、前年比5.4%減となっており、主な要因としては、霧島山の噴火による警戒レベルの引き上げや、7月から9月にかけての相次ぐ台風襲来による天候不順などが影響したものと考えられる。

【表1】観光入込客数

(単位：千人回)

	平成29年	平成30年	前年比
宿泊客	3,291	3,641	+10.6%
県外客	2,221	2,567	+15.6%
うち訪日外国人	189	201	+6.3%
県内客	1,070	1,074	+0.4%
日帰り客	12,024	11,944	-0.7%
県外客	4,318	4,655	+7.8%
うち訪日外国人	101	127	+25.7%
県内客	7,706	7,289	-5.4%
合計	15,315	15,585	+1.8%
県外客	6,539	7,222	+10.4%
うち訪日外国人	290	328	+13.1%
県内客	8,776	8,363	-4.7%

(2) 観光消費額

- 平成30年の本県の観光消費額は1,710億52百万円で、前年に比べ10.3%の増加となった。このうち、県外客は1,212億12百万円で、前年比17.1%の増加、県内客は498億40百万円で3.3%の減少となった。
また、宿泊客のうち訪日外国人については、116億48百万円で、前年比21.1%の増加となった。

【表2】観光消費額

(単位：百万円)

	平成29年	平成30年	前年比
宿泊客	86,685	104,311	+20.3%
県外客	70,270	84,597	+20.4%
うち訪日外国人	9,618	11,648	+21.1%
県内客	16,415	19,714	+20.1%
日帰り客	68,397	66,741	-2.4%
県外客	33,265	36,615	+10.1%
うち訪日外国人	1,064	1,278	+20.1%
県内客	35,132	30,126	-14.2%
合計	155,082	171,052	+10.3%
県外客	103,535	121,212	+17.1%
うち訪日外国人	10,682	12,926	+21.0%
県内客	51,547	49,840	-3.3%

2019 ISA ワールドサーフィンゲームスの開催結果について

観光推進課スポーツランド推進室

1 大会結果概要

(1) 日程

令和元年9月7日(土)～15日(日) 計9日間

※9月7日、8日は音楽フェスを同時開催

(2) 場所

宮崎市木崎浜海岸(競技)、県総合運動公園第二陸上競技場(音楽フェス)

(3) 出場国及び出場選手

55カ国・地域の240名

(4) 競技結果

	男子個人	女子個人	国別順位	アロハカップ
1位	イタロ・フェレイラ(ブラジル)	ソフィア・ムラビッチ(ペルー)	ブラジル	オーストラリア
2位	コロハ・アンディーノ(アメリカ)	シルヴァナ・リマ(ブラジル)	アメリカ	南アフリカ
3位	ガブリエル・メディナ(ブラジル)	ピアンカ・ピテンダック(南アフリカ)	日本	アメリカ
4位	村上舜(日本)	カリッサ・ムーア(アメリカ)	ペルー	日本

※男子個人で4位の村上舜選手、女子個人で15位の松田詩野選手がアジア最上位となり、条件付きながら日本代表として東京オリンピックの出場権を獲得。

2 期間中の観客動員数

延べ88,000人

(うち音楽フェス22,000人)

※大会期間中、来場者201名にアンケート調査を実施

このうち、居住地：宮崎県内＝52.2% 県外＝47.8%

3 メディアの参加状況

国内59社128名、海外15カ国33社79名

※取材者数は期間中の1日平均値

4 盛り上げや誘客等に関する主な取組

大会前

- (1) 大会告知CMを県内民放2局で放映開始(8/1～)。
- (2) 大会ポスター、観戦ガイドを全国のサーフショップ約700店に郵送。
- (3) みやざき青島国際ビール祭り、全日本サーフィン選手権会場など県内外のイベントで大会広報を実施。
- (4) 国道220号(南バイパス)への大会フラッグの掲出。
- (5) 新聞広告、街頭ビジョン等での大会広報。
- (6) YouTubeやSNSを活用しPR動画等を配信(8/10～9/13の35日間)。

大会期間中

- (1) 音楽フェス会場、競技会場で宮崎県の観光PRブースを展開。
- (2) 県サーフィン協会の協力を得て、県内のサーフスポットや移住情報を案内するブースを設置。
- (3) 歓迎レセプション(9/7)やアロハビーチパーティー(9/11)を開催し、宮崎牛や本格焼酎をふるまう等、本県の食の魅力をPR。
- (4) 海外メディアを対象にしたパーティーやサーフィン移住希望者交流パーティー(中山間・地域政策課主催)の実施(ともに9/14)。
- (5) ISA大会ホームページ上でのライブ中継による全世界への発信。

①パレード・オブ・ネイションズ



②オープニングセレモニー



③音楽フェスティバル



④村上舜選手（男子4位でアジア最上位）



⑤松田詩野選手（女子15位でアジア最上位）



⑥優勝したイタロ・フェレイラ選手（ブラジル）



⑦観客の状況（最終日）



⑧クロージングセレモニー



ラグビーワールドカップに向けたラグビー日本代表及び イングランド代表の宮崎合宿受入結果について

観光推進課スポーツランド推進室

1 合宿結果概要

【日本代表】

(1) 日程

令和元年 6月 9日(日)～6月19日(水)
6月23日(日)～7月 3日(水)
7月 7日(日)～7月17日(水)
計33日間

(2) 場所

シーガイア(宮崎市)

(3) 参加選手・スタッフ

選手42名、スタッフ22名 計64名

(4) 取材メディアの状況

国内マスコミ各社 約70名



【イングランド代表】

(1) 日程

令和元年 9月10日(火)～9月13日(金)
《事前キャンプ 4日間》
9月14日(土)～9月18日(水)
《公認キャンプ 5日間》

(2) 場所

シーガイア(宮崎市)

(3) 参加選手・スタッフ

選手31名、スタッフ30名 計61名

(4) 取材メディアの状況

国内11社13名、海外14社21名(チームウェルカムセレモニー時の取材メディア数)



2 合宿期間中の主な交流

- 6月 8日 イオンモールでの日本代表強化委員長トークショーの実施
- 6月 9日 日本代表の宮崎空港での歓迎セレモニーの実施
- 6月12日 日本代表コーチによる高鍋高校ラグビー部での指導
- 6月14日 日本代表と都農東小学校との交流
- 6月24日 日本代表コーチによる指導者講習会
- 9月11日 イングランド代表と学校との交流(宮崎北高校、みやざき中央支援学校)
- 9月16日 イングランド代表チームウェルカムセレモニーの実施(県庁講堂)
- 9月17日 イングランドメディア向けパーティーの実施

3 ラグビーワールドカップ開催期間中の主な取組

- (1) ラグビーワールドカップ2019ウォール
ギャラリーの設置(8月1日～ワールドカップ終了まで)
- (2) パブリックビューイングの実施
 - ① 9月20日(金)18時30分～(宮崎山形屋)
開会式、日本代表 VS ロシア代表
 - ② 10月12日(土)17時15分～(シーガイア)
イングランド代表 VS フランス代表
 - ③ 10月13日(日)19時45分～(シーガイア)
日本代表 VS スコットランド代表

